

2018年11月6日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小園 文典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 2018年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5778-1105

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	132,889	6.3	8,555	3.9	8,932	8.0	5,899	7.3
2018年3月期第2四半期	124,964	7.5	8,901	48.6	9,706	68.0	6,364	162.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,590百万円 (13.6%) 2018年3月期第2四半期 7,629百万円 (628.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	62.07	61.82
2018年3月期第2四半期	67.12	66.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	245,218	177,870	72.4	1,874.86
2018年3月期	261,305	176,101	67.2	1,842.97

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 177,461百万円 2018年3月期 175,574百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		25.00		25.00	50.00
2019年3月期		32.00			
2019年3月期(予想)				38.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注) 2. 2019年3月期(予想)は、2018年10月1日に実施したシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合の影響等を考慮し、修正しております。
 詳細については添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	34.3	31,500	22.9	32,500	22.9	42,000	133.4	406.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注) 2. 2019年3月期通期連結業績予想は、2018年10月1日に実施したシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合の影響等を考慮し、修正しております。
 詳細については添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	117,812,419 株	2018年3月期	117,812,419 株
2019年3月期2Q	23,159,355 株	2018年3月期	22,545,402 株
2019年3月期2Q	95,046,937 株	2018年3月期2Q	94,819,809 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、米中貿易摩擦を契機とした国際金融市場の変動など世界経済の不確実性の高まりによる景気の下振れリスクを内包しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画(2016～2020年度)の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ成長エンジンである都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大に努めるなど事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

また、2018年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする経営統合を行いました。今後、各社との連携によって、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強化し、グループ内の経営資源を効率的に活用することでシナジー効果の発揮を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,747億9千6百万円(前年同期比108.5%)、完成工事高は1,328億8千9百万円(前年同期比106.3%)となりました。損益面につきましては、営業利益は85億5千5百万円(前年同期比96.1%)、経常利益は89億3千2百万円(前年同期比92.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億9千9百万円(前年同期比92.7%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①エンジニアリングソリューション

通信キャリア事業につきましては、通信キャリアの設備投資がやや抑制傾向にあるものの、固定通信関連では光開通工事が堅調に推移したほか、モバイル関連ではスマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴い、主要都市部を中心に4Gの無線基地局の増強・整備等を進めました。

また、先般発生した西日本集中豪雨、台風21号及び北海道胆振東部地震においては、被災した通信設備の復旧に取り組みました。

都市インフラ事業につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うインフラ整備に対応するため「2020プロジェクト」を発足しました。

また、国や自治体等の各種投資や首都圏における再開発事業が積極的に展開される中、700MHz周波数帯TV受信対策工事及び太陽光発電施設建設工事などに取り組んだほか、ごみ処理施設建設工事やバイオマス発電施設建設工事などの環境分野における大型案件を受注しました。

加えて、首都圏を中心に防食塗装を手掛ける株式会社コーケンを2018年9月13日付で子会社化するなど業容拡大に努めました。

これらの取り組みの結果、受注高は1,507億7千2百万円(前年同期比107.9%)、完成工事高は1,132億円(前年同期比106.9%)、セグメント利益は112億5千5百万円(前年同期比106.6%)となりました。

②システムソリューション

システムソリューション事業につきましては、本格的なIoT時代の到来に伴う情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービスの拡大など、ICT投資も益々活況となる中、BPM(Business Process Management)ソリューションなどの新しいビジネスの拡大に取り組みました。

また、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野で積極的な営業活動を推進する中で、「EXBeacon(エクスピーコン)」を活用した屋内測位・センサーネットワークにおける先進事例を「IoT/M2M展2018秋」などへ出展したほか、他企業との連携による事業拡大の一環として「Microsoft Mixed Reality パートナー」認定を取得し日本マイクロソフト株式会社とのパートナーシップ強化を図りました。

なお、前述の自然災害においては、新エネルギー分野における自社開発商品「可搬型バックアップ電源システム：サバイバル電源」を避難所等へ無償提供し被災地支援を行いました。

これらの取り組みの結果、受注高は240億2千3百万円(前年同期比112.2%)、完成工事高は196億8千8百万円(前年同期比103.4%)、セグメント損失は5億4千6百万円(前年同期はセグメント損失2億3千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ160億8千7百万円減少し、2,452億1千8百万円となりました。これは主に未成工事支出金等、のれんの増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ178億5千7百万円減少し、673億4千7百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ17億6千9百万円増加し、1,778億7千万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

2019年3月期通期連結業績予想について、2018年5月9日に公表いたしました業績予想を下記の通り修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 335,000	百万円 27,500	百万円 28,100	百万円 18,800	円 銭 198.33
今回修正予想(B)	420,000	31,500	32,500	42,000	406.89
増減額(B-A)	85,000	4,000	4,400	23,200	
増減率(%)	25.4	14.5	15.7	123.4	
[ご参考] 前期連結実績 (2018年3月期通期)	312,669	25,621	26,448	17,993	189.42

a. 修正の理由

2018年10月1日に実施した、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換による経営統合の影響等を考慮したことによります。

b. 業績の予想に関する留意事項

上記の業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

②配当予想の修正

2018年11月6日開催の取締役会において、2019年3月期末の配当予想について下記のとおり修正することを決議しております。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2018年5月9日公表)	32円00銭	32円00銭	64円00銭
今回修正予想		38円00銭	70円00銭
当期実績	32円00銭		
前期実績 (2018年3月期)	25円00銭	25円00銭	50円00銭

a. 修正の理由

2018年10月1日に実施した、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換による経営統合の影響等を考慮したことによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,095	20,619
受取手形・完成工事未収入金	92,185	50,769
有価証券	4,499	10,799
未成工事支出金等	27,617	40,966
その他	1,967	5,660
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	152,365	128,815
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	21,003	20,605
土地	36,602	36,863
その他(純額)	5,059	5,145
有形固定資産合計	62,664	62,614
無形固定資産		
のれん	658	6,657
その他	3,251	3,002
無形固定資産合計	3,909	9,660
投資その他の資産		
その他	42,600	44,364
貸倒引当金	△235	△237
投資その他の資産合計	42,365	44,127
固定資産合計	108,940	116,402
資産合計	261,305	245,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,802	22,824
短期借入金	1,012	1,809
未払法人税等	5,004	2,145
未成工事受入金	3,574	4,794
引当金	1,897	2,239
その他	16,870	11,324
流動負債合計	63,161	45,137
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10	156
引当金	315	363
退職給付に係る負債	5,070	5,162
その他	6,647	6,527
固定負債合計	22,042	22,209
負債合計	85,204	67,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	8,098	8,209
利益剰余金	169,883	173,379
自己株式	△23,187	△25,720
株主資本合計	161,682	162,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,198	6,321
為替換算調整勘定	11	△0
退職給付に係る調整累計額	8,681	8,383
その他の包括利益累計額合計	13,891	14,704
新株予約権	285	290
非支配株主持分	242	119
純資産合計	176,101	177,870
負債純資産合計	261,305	245,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
完成工事高	124,964	132,889
完成工事原価	107,755	115,176
完成工事総利益	17,208	17,712
販売費及び一般管理費	8,307	9,157
営業利益	8,901	8,555
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	281	231
その他	705	360
営業外収益合計	988	598
営業外費用		
支払利息	17	12
投資有価証券評価損	—	93
その他	166	114
営業外費用合計	183	220
経常利益	9,706	8,932
税金等調整前四半期純利益	9,706	8,932
法人税等	3,312	3,137
四半期純利益	6,393	5,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	29	△104
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,364	5,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6,393	5,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,123
為替換算調整勘定	△19	△31
退職給付に係る調整額	△225	△297
その他の包括利益合計	1,236	794
四半期包括利益	7,629	6,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,611	6,713
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。